



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)  
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,933	0.7	178	17.6	194	14.7	135	0.2
2022年3月期第1四半期	1,920	10.2	216	63.0	228	59.5	135	36.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 73百万円 (60.8%) 2022年3月期第1四半期 187百万円 (70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.84	
2022年3月期第1四半期	56.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,822	10,682	77.3
2022年3月期	14,314	10,705	74.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,682百万円 2022年3月期 10,705百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		40.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	8.5	380	9.9	390	9.5	270	12.5	111.11
通期	8,600	8.3	790	7.8	810	6.7	560	10.8	230.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,477,435 株	2022年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	47,644 株	2022年3月期	47,442 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,429,925 株	2022年3月期1Q	2,424,112 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の落ち着きにより活動制限が緩和され、変異株の感染拡大や物価の上昇が懸念材料ながらも緩やかな景況感の改善が見られました。

しかしながら、自動車や産業機械など関連業界においては、半導体などの部品不足や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢や中国での都市封鎖などの影響による物流網の混乱やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。とくに、収益性の改善に向け製品仕様の見直しや加工工法の変更など、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億33百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1億78百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は1億94百万円（前年同期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億35百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

#### [工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担うTRASAS（トラスアス：TRAcable Sensing and Analysis System）シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されております。作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。2022年6月には、TRASASシリーズを代表する製品「TORQULE（トルクル）」の大型サイズのラインナップを拡充させると共に、より小さい力で高トルクの出力を可能にする「倍力レンチ」を新発売いたしました。これらを組み合わせ使用することで、大型トラック・バスのタイヤ交換作業や建設・重機などにある大型ボルト・ナットの締結作業を自動的に記録するなど新たな価値を市場投入してまいりました。さらに、他社の生産管理システムとの連携やシステムの共同開発を通じ作業現場のDX推進に貢献するなど、各々のお客様に合った作業・品質管理を実現いたします。

また、研究分野として、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組み、「安全で、使う人や環境にやさしいツール」の製品化を通じ、多様性を認め合う持続可能な社会の実現を目指しております。

販売面では、工具メーカーとしてのノウハウと先進のテクノロジーを融合し、作業者の経験や勘に頼っていた作業の標準化と効率化を提案しております。具体的には、作業現場で確認できた課題やその対策案について、最適な作業工具や作業手順の改善ポイント、作業トレーサビリティの運用方針などを検討後、導入計画を策定し提案いたします。そして、作業現場でも安心して使用できる耐環境・耐衝撃性能のあるタブレット型端末を取り扱う企業と連携しTRASASシリーズに合わせて提案するなど、お客様のトータルサポートの実現に向け取り組んでおります。

また、デジタル技術を活用した新たな営業スタイルを展開しており、2021年に新設した「kDNA Studio（きずなスタジオ）」にて製品の使用シーンや特徴を明確に伝えるウェビナーコンテンツを収録し、一方向の情報発信だけでなく対話を実現するウェブメディア「KTC times」で配信するなど、当社グループ特有のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、よりスマートにより多くのお客さまへソリューションを提供してまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰り返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になりました。さらに、協働型自走式ロボットを活用し、人と協働できる独自の少人数化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上とコストダウンを推進してまいります。

また、当社グループは、安全・安心な社会実現に向けた持続可能な取り組みとして、未来の技術者を育成する「技育（技術の教育）」を展開し、志を同じくする企業との協業や産学連携を通じた「技育」分野でのオープンイノベーションの取り組みを推進しております。2021年に包括的連携・協力に関する協定を締結した国立大学法人奈良女子大学の工学部にて、「0から1（新たな価値）」を生む実習に当社グループの社員が講師として参加するなど、社会問題解決に向けた取り組みや技術進歩に伴う多様な変革のなか、活躍できる技術者の育成に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、市販部門における一般産業市場向けの販売が堅調に推移した一方、全社挙げての経費削減活動に取り組んだものの調達コストの増加やエネルギー価格の高騰が影響し、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億72百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億35百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

#### [ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。2022年3月に一部を賃貸物件として運営開始した広島営業所の建物含め、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は61百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は43百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、138億22百万円となり、前連結会計年度末に対し4億91百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債権が1億43百万円、商品及び製品が1億円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億45百万円、投資有価証券が88百万円、現金及び預金が66百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、31億40百万円となり、前連結会計年度末に対し4億68百万円減少となりました。その主な内容は、電子記録債務が35百万円増加した一方、未払金及び未払費用が1億95百万円、未払法人税等が1億77百万円、支払手形及び買掛金が90百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、106億82百万円となり、前連結会計年度末に対し23百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が38百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,718,180	3,651,658
受取手形及び売掛金	1,726,179	1,180,223
電子記録債権	613,731	757,642
商品及び製品	1,834,814	1,935,401
仕掛品	582,393	563,119
原材料及び貯蔵品	357,341	358,668
その他	74,777	114,788
貸倒引当金	△184	△176
流動資産合計	8,907,233	8,561,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,497,183	1,479,100
機械装置及び運搬具(純額)	530,238	531,530
工具、器具及び備品(純額)	129,721	124,163
土地	1,653,100	1,653,100
その他(純額)	93,328	69,730
有形固定資産合計	3,903,573	3,857,625
無形固定資産	206,830	196,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,870	1,058,520
その他	150,233	148,759
投資その他の資産合計	1,297,103	1,207,279
固定資産合計	5,407,506	5,261,526
資産合計	14,314,740	13,822,850
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	364,756	274,732
電子記録債務	54,286	90,065
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	653,641	458,269
未払法人税等	222,210	44,942
賞与引当金	201,287	183,810
役員賞与引当金	33,660	—
その他	123,887	152,776
流動負債合計	2,553,729	2,104,596
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,720	5,882
退職給付に係る負債	763,627	752,955
その他	285,778	277,304
固定負債合計	1,055,125	1,036,142
負債合計	3,608,855	3,140,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,568,171	2,568,171
利益剰余金	6,574,811	6,613,300
自己株式	△80,609	△80,613
株主資本合計	10,094,461	10,132,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605,616	544,810
退職給付に係る調整累計額	5,805	4,354
その他の包括利益累計額合計	611,422	549,165
純資産合計	10,705,884	10,682,111
負債純資産合計	14,314,740	13,822,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,920,321	1,933,290
売上原価	1,176,506	1,198,934
売上総利益	743,814	734,356
販売費及び一般管理費	526,839	555,625
営業利益	216,975	178,731
営業外収益		
受取配当金	12,951	19,751
その他	2,090	2,218
営業外収益合計	15,041	21,969
営業外費用		
支払利息	1,221	1,215
為替差損	583	3,856
その他	1,670	731
営業外費用合計	3,475	5,803
経常利益	228,541	194,897
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産除売却損	132	—
特別損失合計	132	—
税金等調整前四半期純利益	228,459	194,897
法人税、住民税及び事業税	105,898	36,942
法人税等調整額	△13,347	22,266
法人税等合計	92,551	59,209
四半期純利益	135,907	135,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,907	135,688

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	135,907	135,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,393	△60,806
退職給付に係る調整額	101	△1,451
その他の包括利益合計	51,495	△62,257
四半期包括利益	187,403	73,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,403	73,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。